

日本時事評論

編集・発行

(株)日本時事評論社
〒753-0817
山口市吉敷赤田四丁目6番38号
電話 050-3532-5152
FAX 083-928-1113
編集部
電話 050-3532-5149
FAX 083-922-3167
購読料 年4,800円
郵便振替01590-1-25226

日本時事評論 検索
www.nipponjijihyoron.co.jp
購読申し込み、書籍の案内、過去の記事の紹介は本紙公式ウェブサイトまで。スマートフォンからのアクセスは右下のQRコードをご利用ください。

紙面案内

- 2 相変わらず続くカタカナ語の濫用／巷露
- 3 限界を迎えている「自治体依存」型のJリーグ
- 6 不正の温床と化す死後事務委任契約
- 7 小児科医の視点⑩…自然災害への備え／用語
- 8 日本の肖像⑩…大野伴睦(中)

4 5 インタビュー
統合型高速炉を選択肢に元IEA事務局長・田中伸男氏

〈天録時評〉

核融合

「福島」へ一元化する国家戦略こそ

数兆円の廃炉資金を未来への投資に転換を

高市政権が掲げる核融合戦略が、重大な局面を迎えている。経済産業省による「三力年で六百億円規模」の直接支援をはじめ、国がスタートアップへ直接資金を投じる破格の試みが始まった。エネルギー自給をもたらし究極の技術開発に異存はない。だが、わが国の開発現場には「技術的未成熟」と「壊滅的な人材不足」という冷厳な現実が横たわる。今こそ縦割り行政を排した強い政治指導力のもと、人的・財政的資源を「福島」へ一元化する国家戦略への転換が必須と言える。

実証と商用化の隔たり

政府は「二〇三〇年代の発電実証」を掲げている。しかし、発電実証とは、核融合から安定かつ長時間発電できることを示すに過ぎず、日常的に安価・安全に電力網へ電力を流し続ける「社会実装(商用化)」とは全く別段階である。

核融合炉は、一億度を超えるプラズマ、極低温の超伝導マグネット、高真空容器、耐熱材料、トリウム燃料サイクル、発電プラントに至る極限技術の集合体だ。耐熱材料の耐久性確保や燃料サ

イクル確立など工学上の難題は山積しており、経済産業省も運転開始の具体的な時期を明示できないのが実態だ。

さらに深刻なのは、わが国の構造的な実力不足だ。開発には、あらゆる技術を統括する高度な人材が不可欠だが、圧倒的に不足している。欧米や中国が巨額の資金で世界中の頭脳をかき集める中、日本の技術層は周回遅れで、「要素技術に強みがある」という過去の栄光に頼れる段階ではない。

総花主義の自滅回路

わが国の産業政策の悪

癖は「総花主義」だ。現在、トカマク型、ヘリカル型、レーザー型など多様な方式のベンチャーが乱立し、自治体間では誘致合戦が過熱している。しかし、技術開発は大学の研究室を飛び出し、数百億円規模のプラント建設段階に入っている。今後必要なのは、広大な組み立て用地、大容量の高圧電力、豊富な冷却水、特殊な実験環境といった社会基盤だ。限られたヒト・モノ・カネを全国に分散させ、各地で小規模な拠点を乱立させては、いずれの試みも結実しないことになりかねない。

今求められるのは、総理が主導し、内閣府、文科省、経産省などの縦割り行政を打ち破る政府直轄の強力な「推進本部」を立ち上げ、開発拠点を一カ所に絞り込む決断だ。その唯一無二の着地点こそ「福島」だろう。

ヒト・モノ・カネを集約

なぜ、福島なのか。第一に、平成二十三年の東京電力福島第一原子力発電所事故という「人間は過ちを犯す」という痛烈な教訓を刻みつけた地だからだ。核融合炉は、核分裂のような連鎖反応は発生せず、燃料の供給や電源を止めれば反応が停止する等の安全上の特長がある。とは言え極限技術を扱うだけに、事故の地にこの拠点を集約することは、世界に対する安全への強い誓いになる。同時に、福島には圧倒的な優位性がある。すでに国家プロジェクトとして「イノベーション・コースト構想」や「福島国際研究教育機構」の基盤があり、廃炉作業の現

場で培われた超高線量下での遠隔操作や計測技術は、そのまま核融合炉の保守・制御技術へと直結する。かつて巨大な電力を首都圏へ送っていた大容量の送電網も残されている。

仮称国家核融合実証拠点

福島最終形はまだ定まらない今こそ、完全更地化を前提とせず、「長期遮蔽管理」と「核融合拠点への転換」を国家の意思として選ぶべきだ。

政府試算による廃炉・汚染水対策費の約八兆円は、わが国が一年間に投じる科学技術振興費(約一・四兆円)の実に六年分弱に相当する。震災から十五年が経過した今こそ、単一事故の後始末に巨額の資金と熟練の技術者を超長期に固定し続ける構造を見直す時だ。

現場の安全管理と遮蔽を最優先とした上で過度な更地化予算に上限を設け、浮いた資金と人的資源を、福島に建設する仮称「国家核融合実証拠点」へと振り向ける。それこそが、福島を最先端エ

ネルギー産業の都市へ再生させる復興策となる。

政府主導のワンチームで

わが国がエネルギー安全保障を抜本的に強化するには、「技術的未成熟」と「壊滅的な人材不足」という開発現場の冷厳な現実を直視し、実現困難な計画表は見直すべきだ。

求められるのは、文部科学省と経済産業省の縦割りを超えた強い政治指導力である。総理直轄の司令塔のもと、国立研究機関、大手メーカー、スタートアップ、大学が結集する「官民合同の共同事業体」を新たに編成する。そして、この国家チームが挑む大型実証プラントと共用実験インフラを「福島」の地へ一元化することだ。

惨禍の教訓を糧に、地に足のついた戦略の下で政府と民間が一体となって課題を泥臭く解決していく。その覚悟ある政治決断と資源の集中投下こそが、福島の実の復興を成し遂げ、日本の輝かしい未来を切り拓く道だ。

これからも地域のために！未来のために！

萩山口信用金庫

本店：山口市道場門前一丁目5番1号
☎ 083-922-2712
吉敷支店：山口市吉敷下東一丁目3番7号
☎ 083-923-6800
https://www.shinkin.co.jp/hagi-yamaguchi

Premier Moment de la Vie



介護サービスセンター 菜の花

♪介護をもっと楽しい仕事に♪

介護福祉士 櫛田 敬子

名古屋市中区正木四丁目6番6号
TEL 0120-241-721

ミライに進む 子供たちを全力サポート



MiraiSchool

放課後等デイサービスミライスクール深町校

安達株式会社 福祉事業部

〒990-2462

山形県山形市深町1-2-5 1F

TEL 023-616-7840 FAX 023-616-7841

原料づくりから製品づくりまで 絹と共に、「シルクの総合メーカー」



安達株式会社

〒990-0301
山形県東村山郡山辺町大字山辺1077番地の2
TEL(代表) (023) 664-5063
FAX (023) 664-5142
https://www.a-mayuya.jp/

FP設計総合事務所
株式会社
SYUJYOU_SIDE
～全てを救う為、今、できること～
代表 山本展幸
〒916-0028
福井県鯖江市小黒町3丁目8-9
TEL 070(5630)0607
Mobile 090(4680)2244
E-mail: ryoutarou_fun@yahoo.co.jp

“ノーブラシ洗車の店”
有限会社 配川石油店
Hoben吉敷サービスステーション
山口県山口市吉敷赤田
TEL(083) 933-0222

『小日本艶米』
株式会社
NISSHO AGRI
代表取締役 沖村 昇
〒750-0324
山口県下関市菊川町久野1895
TEL&FAX:083-287-2336
携帯:080-1935-3331
Email:n.okimura0922@gmail.com

オカリナとコーヒー
コートヒル
山口県山口市大内小京都9-21
TEL 090-6414-5748

医療法人 光恵会
光山医院
〒747-0042
防府市今市町21-15
☎ 光山医院 TEL.0835-22-1361 FAX.0835-22-1778
☎ 光の郷 TEL.0835-20-2800 FAX.0835-20-2801
光山医院山口
〒753-0825
山口市矢野町7-18
☎ 光山医院 山口 TEL.083-933-1200 FAX.083-933-1201
☎ 光の郷 山口 TEL.083-933-6220 FAX.083-933-6221

〈天録時評〉

相変わらず続くカタカナ語の濫用

安易な使用は行政への信頼を損なう

公文書等でのカタカナ語の濫用が相変わらず続いている。とりわけ中央省庁の文書には次々と新たなカタカナ語が登場している。新たな政策に関する文書は、自治体の職員や国民に理解してもらうためにこそ文書としての意味を持つが、カタカナ語の濫用で意味不明になっているのが実態だ。政府は、カタカナ語の多用を禁止し、丁寧に分かり易く説明する責務を果たすよう努めるべきだ。

カタカナ語で難解に

公文書におけるカタカナ語の濫用が指摘されて三十年以上経つが、相変わらず状況は改善していないどころか悪化している。とりわけ中央省庁の文書では顕著で、デジタ

ル序の計画書には「アーキテクチャ（設計思想・

が多用される背景にはいくつかの要因がある。

方が便利だという行政内
部の判断も働いている。

て分かりにくい」――何を
言いたいのか伝わらな

換え、丁寧で分かりやすい表現を心がけるべき

山口株
山

www.netzy.com

台姓
090-2003-1

丁寧な説明を

公文書は、住民や地方

の教訓や復興の知恵を
未来へ受け継ぎ、少しで
も安全で豊かな社会を
創りたいとの切なる願い
の積み重ねこそが、わが
国の歴史の根底にあり

く関わっています。私たち
が慢心から備えを疎かに
しかけた時期に、「傲慢にな
るな」「侮るな」と天の警
鐘が突きつけられてきたよ
うに思います。

障の課題に至るまで、政治も国民も俯瞰的な視野を失い、党利党略・個利個略による分断を煽る現状を超克し、国家として一致結束すべき時とい

必ず補足説明を添えることとで理解は格段に進む。国民に理解されてこそ政策は実行力を持つ。

公文書のカタカナ語の監用を見直すことは、行

喫茶屋
近州場所
 味をご家庭で
 各種（一品料理）
 帰ります。
 夕発送承ります！
 下関市細江1-4-8

0-9418-2444	愛知県岡崎市
関 コシヒカリ	Zoo
坂農園	お
坂 視秀	星

--	--

巷
ちまたの
つ
ゆ
露

お祈りいたします。一刻も早いインフラの復旧と、今後の酷暑や台風などによる二次的な災いが被災者の皆様に及ばないことを願つてやみません。

り合いをつけながら国土を整え、今日まで脈々と歴史を紡いできたのだと思います。

▼自然への深い畏敬、先祖への感謝、そして災害

ます。

▼地震そのものを止めることはできませんが、被害の拡大を防ぐには人間の日常的な備えや社会構造の強靱さが大きく

政治の混乱迷期に悲痛な災禍は訪れました。

▼この度の地震では、これからの復興はもちろん経済や内政の立て直し、厳しさを増す外交・安全保障

歴史に学び、未来へ向けて真に強靱な国に創り直していく変革の姿勢こそが、尊い犠牲に対する真の報い、供養になるものと信じます。

三事の基礎を又たす重可
な営みである。行政、と
りわけ政府は、原則とし
て日本語に言い換え、和
製英語は禁止し、丁寧
に分かり易く説明する責務
をきちんと果たすべきだ。

屋根工事 左官工事 請負工事

美村工務店

秋市大字佐々並117-15

(有)ヴァンクレスト

屋根工事 左官工事 請負工事 美村工務店 萩市大字佐々並117-15	■相模茶屋 長州場所 お店の味をご家庭で ちゃんこ鍋各種（一品料理） お持ち帰り出来ます。 ふぐ等ギフト発送承ります！ 〒750-0016 下関市細江1-4-8 エクセレントビル1階 TEL 090-9418-2444	夫婦で3位表彰台獲得！ S耐チャレンジ 菅生大会 2026年7月5日 柴田企画 株式会社  愛知県岡崎市上里2-4-18 TEL0564-21-2481	 TOYOTA Netz ネットトヨタ山口株式会社 山口東店  〒753-0043 山口市宮島町5番18号 TEL:083-924-7711 FAX:083-924-7714 URL:https://www.netzycm.co.jp	入居者募集中 コーポ青山 周南市青山町4-5	 伊藤石材店 伊藤 信一 長野県小県郡長和町大門2622-2 自宅 TEL(0268)68-2156 FAX(0268)68-2066 携帯 TEL 090-1533-0124
(有)ヴァンクレスト	阿東米 コシヒカリ 細坂農園 細坂 視秀	 2006年国産米から 20年たった お米の味はアツ 踊るあまの 集まる育つまち 090-2003-0690	 新潟陸運局認可/新自貨第267号 有限会社 ピーシー・コックセンター 代表取締役 安達 俊男 本社 〒997-0341 山形県鶴岡市下山添字一里塚65 TEL (0235) 57-2885 FAX (0235) 57-2830 山形営業所 〒990-0401 山形県東村山郡中山町大字長崎1259-1 TEL (023) 662-6561 FAX (023) 662-6562	大阪国際綜合法律事務所 弁護士 産業医 Ph.D 労働衛生コンサルタント 中小企業診断士 MBA 藪本 恭明 (大阪弁護士会) 大阪市西区靱本町1-6-10 本町西井ビル5階 TEL 06-6446-1123	

〈天録時評〉

限界を迎えている「自治体依存」型のＪリーグ

巨額の財政負担を招く基準見直しを

秋田県と秋田市は、サッカーＪリーグブラウブリッツ秋田が求める新スタジアムの整備を巡り、建設規模で紛糾していた。先頃ようやく民間資金の調達を前提として三社が合意したが、建設資金の半分の調達できるのか疑問視されている。Ｊリーグは、クラブチームの「地域密着」を掲げ、自治体や地域企業が分散して支える形態を推進してきたが、実態は自治体への依存を強めている。この自治体依存体質からの脱却に取り組まなければ、安定的な経営は不可能だ。少子高齢化が深刻化するだけに、Ｊリーグのスタジアム基準の改正や経営難のクラブを削減するなど、抜本的見直しが不可欠だ。

● 理念と現実のズレ

新しいサッカー専用スタジアムの整備について、Ｊリーグと対立していた秋田県と秋田市は、整備方針について合意し、令和十三年八月の供用開始を目指すことになった。新スタジアムは、クラブを中心とした民間資金の調達を前提に、秋田県と秋田市が共同で整備し、保有する形を取る。整備地は秋田市八橋運動公園で、設計費や調査費を含む整備費は上限百四十二億円とし、収容人数は五千人から一人の範囲で決めることになった。

事務費の負担は秋田県と秋田市が五〇％ずつ担い、整備費のうち国の交付金を除いた部分は、民

間資金五〇％、秋田県二五％、秋田市二五％で負担することが決められている。問題はこれまで資金調達の目途がなかったブラウブリッツ秋田に巨額の資金調達ができるのかという疑問があり、調達できなければ最終的には県民、市民の負担となってしまう。

そもそも紛糾の原因は、ブラウブリッツ秋田が、Ｊリーグのスタジアム基準に基づいて、座席数一万人規模の建設を強く求めたことにある。このスタジアム基準がＪ１に昇格する条件とされている。(最近Ｊリーグは条件付きで少し緩和した)しかし、秋田市の財政規模や施策の優先順位からすれば、市としてはぎりぎり五千人規模のス

タジアムが限度としてきた。今回の合意は妥協の産物だが、秋田市には市民から様々な要望が出されており、サッカーのみを優遇することは許されず、ブラウブリッツ秋田には合意の厳守が求められる。全国でも、六十以上ものスタジアムの建設計画があるが、建設費用をはじめ年間の維持費は巨額に上っており、公設公営では赤字を垂れ流すことになる。公設民営で運営費や維持費を料金収入で賄う計画も増えているが、黒字経営は簡単ではない。安易な見通しで建設を行うべきではない。

● 財政的に限界

全国の多くの自治体は人口減少と税収減に直面し、公共施設の維持すら

困難になりつつある。実際、既存のサッカー専用スタジアムの多くは赤字で、自治体が税金で補填している。北九州市の例では、総工費百七億円を投じて建設したスタジアムの維持に、毎年約四億円もの税金が投入され、そのうち約一億円はチーム運営の補助に使われているとされる。さらに、同市のアンケートでは、市民の約六割が「スタジアムで行われるイベントに興味がない、あるいは行くつもりはない」と回答しており、高額な維持費に対して利用者が十分に見込めない現実が浮き彫りになっている。

この構図は秋田でも同様である。Ｊリーグのホーム戦は月二回程度しか開催されず、Ｊリーグのスタジアム基準で天然芝が義務付けられており、その養生を優先するため、市民がフィールドを自由に使うことは難しい。つまり、建設後の利用頻度は低く、一般市民の利便性も高くない。これでは、費用対効果の面

でスタジアム建設の優先順位が低くなるのは当然である。

こうした状況下で、維持費が高額で市民利用も限定される巨大なスタジアムを新たに建設することは、自治体にとって極めて重い負担となる。Ｊリーグが定めているスタジアム基準は、地域の現実や住民の要望とは乖離し、自治体に過大な財政負担を強いていると言わざるを得ない。

● 理念維持は困難

Ｊリーグは発足時、プロ野球のような親会社による企業単独でクラブを保有する方式ではなく、「地域密着」を掲げ、自治体や地域企業が分散して支えるモデルを推進してきた。この理念は、実業団中心だった日本サッカーをプロ化やサッカー人口の拡大で大きな役割を果たした。

しかし、地方企業の衰退と自治体財政の逼迫が進む現在、このモデルは持続可能性を失いつつある。例えば、サッカー専用のスタジアムについて、Ｊリーグクラブは「地域の公共資産」と言っているが、実際には天然芝の制約で市民利用が大きく制限され、公共

性は低い。さらに、クラブの多くは赤字で、直接の補助金だけでなく様々な支援を受け、財政の厳しい自治体の資金に依存している。

地域密着理念を支えるはずの「地域企業」「自治体財政」という社会的基盤がすでに崩れているため、理念だけを掲げても制度は機能しない。実際、地域密着の成功例とされる大分トリニータやアルビレックス新潟でさえ、地域経済の停滞やスポンサー企業の体力低下により、安定した収入確保に課題を抱えている。この構造が変わらない限り、地方クラブは永続的に自治体の財政負担を必要とし、理念を維持すること自体が地域の疲弊を加速させる結果となる。

自治体に依存しない地域密着とするためには、地域住民の能動的参加や自分のクラブという意識を持つ当事者意識を高めるための取り組みが不可欠だ。また、財政的には企業の強固な支援が不可欠である。プロ野球のような企業の支配下に入る企業主導の組織形態とは異なる形で、企業との支援関係が構築できるようにＪリーグの運営方針を改めることも求められる。

長岡工業



長岡美智子

山形県西置賜郡飯豊町大字中824
TEL・FAX (0238) 74-2411

日本会議
経済人同志会

副会長
宇都宮 秀仁

株式会社 日華

代表取締役会長 宇都宮 秀仁
〒183-0002 東京都府中市多磨町2-1-1
TEL 042-334-3709 FAX 042-334-3540

野鳥の森皮膚科
クリニック

院長 赤松 真木

愛知県岡崎市竜美旭町1-21
TEL 0564-72-7555

Beans
住宅型有料老人ホーム メゾン・ド・ビーンズ

Maison de Beans

代表取締役
奥野 直子

〒453-0032
名古屋市中村区塩池町3-9-27
TEL (052) 414-5140 FAX (052) 414-5127

UKTISHI

各種物理探査(水源・温泉)
水源・温泉ボーリング工事
各種調査及び大口修ボーリング工事
ポンプ据付 配管工事一式

懸浮石ボーリング工業

会長 村岡 久司

〒750-0415
山口県下関市豊田町浮石1546-1
TEL (083) 766-1305 番
FAX (083) 766-0685 番
E-mail: ukiishi@theia.ocn.ne.jp

JUCO

宅建取引業免許 東京都知事(3)第90895号
不動産投資コンサルティング
株式会社 JUCO

代表取締役社長 重黒木 講二
Koji Jukurogi

〒124-0004
東京都葛飾区東堀切2-25-16
TEL: 03-6240-7991
FAX: 03-6240-7992
携帯: 080-8496-0502

小間紙・和洋紙・板紙・包装資材

有限会社 ス・ガ・ヤ

〒124-0006
東京都葛飾区堀切5丁目7番1-103号
TEL (03) 3601-0647
FAX (03) 3690-1917

知的障害施設
グループホーム



発火して危険！
モバイルバッテリーは、
ゴミで出さずにリサイクルへ

鉄・家電製品など回収しています。

大畑リサイクル

代表 大畑 崇
山口県岩国市由宇町356-1
TEL : 090-8363-2430

東京ヴァンテアングループ

T V G

オーストラリアで
働きたい美容師
募集中！



J & B 企画

本社：神奈川県大和市
支店：八王子・相模原

小型炉への世界的潮流

――まず、現在のエネルギー政策への問題意識はどういうものか？

田中氏 米国をはじめ世界市場が期待を寄せるのはS M R（小型モジュール炉）だ。S M Rは事故時の安全性が高く、万が一の事故に備えた避難計画地域を敷地内に収められるため、社会受容性が飛躍的に高まる。I E A（国際エネルギー機関）も、初期投資の抑制、建設期間の確実性、運転員の削減といったS M Rの利点を指摘している。

しかし、単に軽水炉を小型化するだけでは廃棄物処理の根本的な答えにならない。使用済み燃料の放射性毒性が天然ウラン並みに下がるまで、直接処分では約十万年、六ヶ所村の湿式再処理を経ても九千年から一万年という膨大な年月が必要だ。これをどうするかのも明確な解を示さないと国民の納得、原子力の持続可能性は得られない。そこで提唱しているのが「統合型高速炉（I F R）」だ。

統合型高速炉の3利点

――統合型高速炉とはどのような原子炉か？

田中氏 統合型高速炉には三つの画期的な強みがある。

一つは、「ゴミ処理の飛躍的効率化（減容・有害度低減）」だ。統合型高速炉では使用済み燃料からウランだけでなく、プルトニウムやマイナーアクチノイドといった超ウラン元素と一緒に回収して燃料として燃やし尽くす。その結果、最終的に残る廃棄物の放射性毒性が天然ウラン並みに下がる期間は三百年へと短縮される。十万～一万年の管理期間を三百年に縮小できれば、最終処分地の選定や地下管理の困難さは格段に下がる。

二つ目に「固有の安全性」だ。福島第一原子力発電所事故のような全電源喪失が起き、さらに制御棒が挿入できないという最悪の条件下でも、人の手や外部電源を一切介さずに安全に自動停止することが、米国の実験炉（E B R ―Ⅱ）で実証されている。

三つ目に「核不拡散性（核兵器化の防止）」だ。従来の湿式再処理と異なり、乾式再処理により、純粋なプルトニウムだけを抽出することが物理的にできない。つまり、強力な放射線を放つマイナーアクチノイドが

高レベル放射性廃棄物と福島デブリ問題の同時解決 なぜ今「統合型高速炉」を選択肢と考えるのか

わが国の原子力政策で克服すべき大きな課題と言えば、①再処理によって出てくるプルトニウムの管理（核不拡散）、②高レベル放射性廃棄物の最終処分、そして③福島第一原子力発電所のデブリ処理であり、現状で打開の道がなかなか見えない。そんな中、元国際エネルギー機関（I E A）事務局長の田中伸男氏や元日本原子力学会会長の藤田玲子氏が提唱する「統合型高速炉（I F R）」の導入は選択肢の一つとして傾聴の価値があるのではないか。そこで、「統合型高速炉」の特徴や利点を語っていただいた。

常に混ざった状態で回収され、核爆弾の材料にすることは極めて困難で、核不拡散の観点からも極めて優れている。

ナトリウムと金属燃料

――統合型高速炉の安全性のメカニズムについて分かりやすく説明を。

藤田氏 高速炉では中性子を減速させないよう、水の代わりに液体ナトリウムを冷却材に使う。軽水炉（加圧水型）が七十気圧以上の超高压で蒸気を閉じ込めているのに対し、高速炉は常圧で運転するので、万が一配管等にトラブルが生じても高圧蒸気の噴出や、水素爆発を起こす危険が原理的にはない。

また、燃料の形態も、従来の酸化物ペレットではなく、ウランやプルトニウムの合金である「金属燃料」を使用する。被覆管と金属燃料の隙間に液体ナトリウムを充填する「ナトリウムボンド」という技術を採用することで、高い熱伝導性を実現でき、万が一の電源喪失時にも、金属の優れた熱伝導と冷却材の自然対流によって炉心の熱が急速に拡散・冷却され、過熱を防ぐ仕組みになっている。

――「もんじゅ」の事故から、ナトリウムの扱いの難しさを懸念する声もあるのでは。

藤田氏 過去の漏洩事故は放射性物質を含まない二次系のナトリウム漏れであり、フランスやロシアでは同様の漏れでトラブルを経験しながらも技術的に対処し、特段の過酷事故とは捉えていない。「もんじゅ」の事故も、初期の説明の不備などで「危険」という印象が定着してしまった。常圧で運転できるので構造物を極端に肉厚にする必要がなく、水よりも腐食などの設備への負荷が少ないという利点がある。

「乾式」か「湿式」か

――統合型高速炉の真価を発揮するのに、再処理の方式（乾式）が重要と聞いたが？

藤田氏 ここが最も重要な分岐点だ。従来の高速炉の路線は「酸化物燃料」と「湿式再処理」の組み合わせだ。これは、有機溶媒を使い、放射線で溶媒が劣化するため高照射・高不純物の高速炉燃料のリサイクルには不向きで、巨大な設備と巨額の維持費が必要だ。そのためフランスもこの方式を断念した。

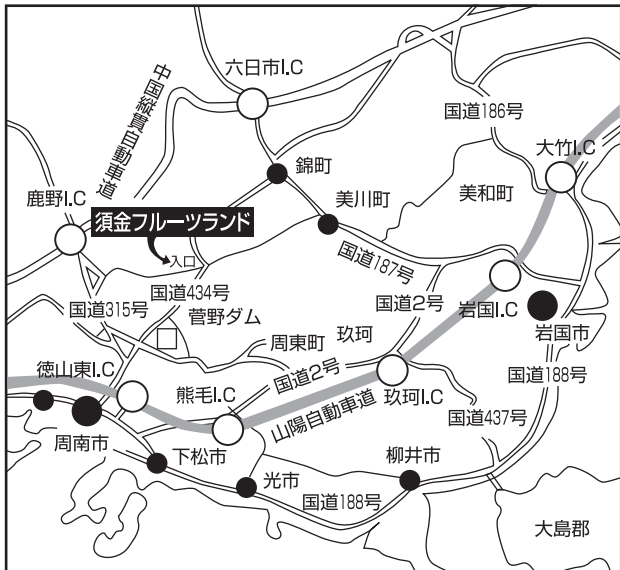
梨狩りへ!!!

緑の山が待っています!!

- ・ 徳山駅より.....30km
- ・ 岩国駅より.....40km
- ・ 駐車場・休憩所完備

▶ 開園期間 ◀

8月25日頃~9月下旬



一方、統合型高速炉が採用する「乾式再処理」は、高温の溶融塩中で電解処理を行う。一つの電解槽の中で、ウラン、プルトニウム、マイナーアクチノイドをまとめて回収でき、設備が極めて簡便で建設費用も安く、何度でも再処理のサイクルを回すことができる。

田中氏 エネルギー庁や原子力規制・開発の現場では、この一、二年で高速炉の燃料選択（酸化物か金属か）を行おうとしているが、この新しい「金属燃料・乾式再処理」を選択肢として評価してほしい。

また、高速炉の本来の利点であるウラン資源の利用効率も、統合型高速炉で飛躍的に高まる。天然ウランの九九・三%を占める「燃えないウラン（ウラン238）」をプルトニウムに変えて燃料化できるので、現在の軽水炉では六十年分と言われるウラン資源の寿命を百倍の六千年分に引き伸ばせる可能性がある。



田中 伸男 (たなか のぶお) 氏



=写真右=

神奈川県出身。東京大学経済学部卒業後、通商産業省(当時)入省。OECD科学技術産業局長を務めた後、平成19年に国際エネルギー機関(IEA)事務局長に欧州出身者以外で初の就任。日本エネルギー経済研究所特別顧問、公益財団法人笹川平和財団理事長などを歴任。現在、田中グローバル株式会社CEO。

藤田 玲子 (ふじた れいこ) 氏

=写真左=

東京都出身。早稲田大学理工学部卒業後、東京工業大学大学院博士課程修了。東芝入社、首席技監を経て、内閣府革新的研究開発推進プログラム・プログラママネージャーや、女性初の日本原子力学会会長を務める。元福島県除染アドバイザー。

原子力発電所のデブリ(燃料溶融物)処理にも寄与できる可能性がある?

田中氏 福島県のデブリからプルトニウムやマイナーアクチノイドを取り出し、それを統合型高速炉の燃料として燃やして消滅させる。そして最終的なゴミを「三百年の管理で済む形」に変える――これこそが福島デブリ処理の解決策になる可能性がある。福島第一の敷地内、あるいは浜通りに、乾式再処理施設と統合型高速炉小型実証炉を建設する構想を提案したい。十年前の試算だが、約三千億円程度の投資で実証炉と再処理施設の一体型プラントが建設できる。

国際的にも強い追い風がある。米国防務省は大統領令で商業再処

元 I E A 事務局長 田中伸男氏 元日本原子力学会会長 藤田玲子氏

理や高速炉の利用推進を打ち出し、ロシア産濃縮ウラン依存からの脱却を掲げた。また、自前でのプルトニウム処理の権限を持たない韓国も、廃棄物処理と S M R 開発の観点から統合型高速炉技術への関心が非常に高い。一九八〇年代から電力中央研究所や東芝などが蓄積してきた日本の乾式再処理技術は世界最高峰である。日本が主導し、日米韓で福島県のデブリを処理し、安全なエネルギーに変換する実証を行えば、そのまま「世界標準モデル」となり得る。

地域に誇りと希望を――六年前から「日本に最適な S M R は何か」の研究会を立ち上げられたとのことだが。

田中氏 座長の私以外は女性ばかりの研究会で、統合型高速炉が、持続可能な原子力ではないかとの結論に達し、この炉を推奨する緊急提言を出した。議論の中で特に印象に残ったのは、福島県出身の元高校教師で難病を抱える長山智恵子さんの言葉だった。「子供の頃、将来の科学技術が放射性廃棄物問題を解決してくれると信じていた。事故後の最大の悲しみは、科

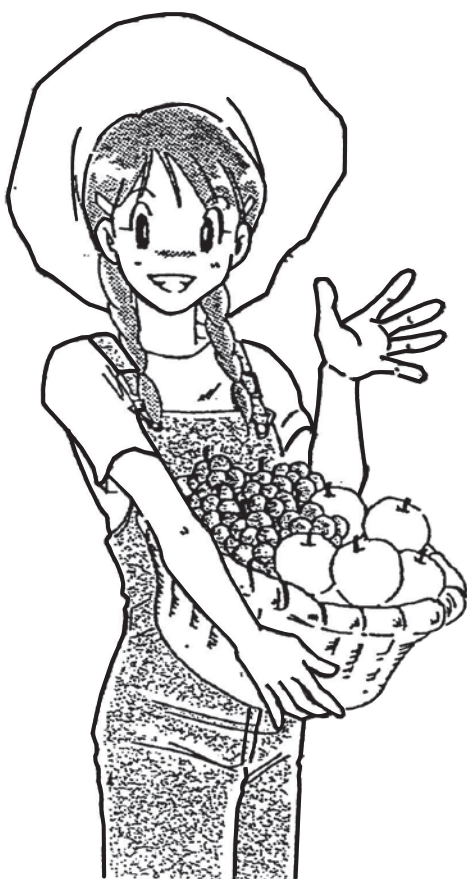
学者や国が原子力やその課題解決を諦めてしまったのではないかという不安だった」と語られ、自らの闘病経験を踏まえて「科学者は住民の情動的な攻撃に迎合したり諦めたりせず、客観的根拠と情熱を持って課題に立ち向かう姿を見せてほしい。その姿勢こそが真の信頼と安心を生む」と訴えられた。福島を「事故の被害者」で終わらせるのではなく、世界の原子力廃棄物問題を解決する「発信地」へと転換させ、科学技術への信頼と地域の誇りを取り戻していく。そのためには、希望の選択肢を提示しなければならぬと考えている。

藤田氏 米国、韓国、さらには内陸部での冷却水不使用を見越して金属燃料ナトリウム炉の研究を急ピッチで進める中国など、世界は確実に動き始めている。

今必要なのは、実証された科学技術に基づく代替案の提示だ。統合型高速炉と乾式再処理という選択肢をエネルギー政策の正面に据え、国と民間、そして国際社会が不転の覚悟で挑めば、日本のエネルギー安全保障と福島復興を成し遂げられるだろう。

須金のブドウ

ご家族そろってどうぞ!



〈天録時評〉

不正の温床と化す死後事務委任契約 犯罪を未然に防ぐ制度整備を急げ

近年、自分の死後に必要となる事務手続きを第三者に委任する「死後事務委任契約」が注目を集めている。身寄りのない高齢者にとっては、死後の不安を軽減する選択肢となる一方で、契約内容の不明確さや委任者の意思確認の不十分さ、事務処理の不履行、過大な費用請求、財産の不正取得などの問題が増加している。死後事務委任契約が不正や犯罪の温床とならないよう、政府は悪質な行為を未然に防ぐ制度整備を急ぐべきである。

増加するトラブル

身寄りのないお年寄りや単身世帯の増加が進むわが国では、葬儀や火葬、住居の明け渡し、遺品整理、行政手続きなど、死後に必要となる膨大な事務処理を誰が担うのかが明確でない状況が増えている。自治体は、公衆衛生上必要な火葬など最低限の対応しか行わず、財産管理や契約の後処理といった死後事務は原則として本人または相続人が担うべきものとされている。

ようになった。

こうした状況を背景に、近年注目を集めているのが「死後事務委任契約」である。これは、本人が生前に第三者と契約を結び、死後に必要となる事務手続きを委任する仕組みである。葬儀や火葬の手配、住居の原状回復や明け渡し、遺品整理、公共料金や各種契約の解約、行政への届出など、死後に発生する多岐にわたる事務を包括的に任せることができる点が特徴である。身寄りのない高齢者にとっては、死後の不安を軽減し、人生の終末期を安心して迎えるための有力な選択肢となりつつある。

一方で、この制度はまだ十分に成熟しているとは言いがたい。契約内容の不明確さや、委任者の意思確認の不十分さ、事務

処理の不履行、過大な費用請求、財産の不正取得など、死後事務委任契約を巡る問題も増加している。

高齢者の孤立が進む中で、こうした契約が悪質な事業者による犯罪の温床となる危険性も指摘されており、制度の信頼性を確保するための仕組みづくりが急務だ。

不十分な仕組み

国民生活センターは、死後事務委任契約を巡る相談内容を「死後事務委任契約の注意点」としてまとめている。まず、葬儀費用などの実費を前払いで預かっていた公益財団法人が破産し、預託金が返還されないまま消滅したという、預託金を巡るトラブル事例が紹介されている。委任者は死亡後に不正を訴えることができず、遺族も契約内容

を把握していないことが多いため、こうした財産被害が表面化しにくい。預託金の管理が不透明な事業者に依頼した場合、横領や使途不明金が発生する危険性がある。

次に、事務処理の不履行に関する事例がある。

資料では、受任者の倒産や、事務処理の実績が乏しい事業者に依頼した結果、契約したはずの葬儀や住居の明け渡しが行われず、賃貸物件の大家や行政が対応に迫られた事例が紹介されている。死後事務は委任者が亡くなった後に行われるため、履行状況を本人が確認できないという構造的な弱点がある。事業者の能力不足や経営不安が、死後の混乱を招く要因となっている。

「といった抽象的な契約が結ばれると、遺品整理の範囲や費用負担をめぐって受任者と遺族が対立することがある。特に相続人が契約内容を知らない場合、「契約は無効だ」と争われる事例も報告されている。

さらに、判断能力が低下した高齢者への不適切な契約も問題となっている。資料では「認知症になる前に契約しておく必要がある」と強調されており、判断能力が不十分な状態で締結された契約は無効となる可能性がある。高齢者が契約内容を十分理解しないまま高額なサービスを申し込んでしまい、後に遺族が不当契約として相談する事例も見られる。

防犯の制度整備を

死後事務委任契約を巡るトラブルを防ぎ、制度としての信頼性を高めるためには、いくつかの具体的な仕組みづくりが必要である。

第一に、事業者の質を担保するための資格制度や登録制の導入が求められる。現在は誰でも死後事務を請け負うことができるため、悪質な事業者が参入しやすい。一定の研修や倫理規定を設け、

登録事業者のみが契約を扱えるようにすることで、利用者の安全性を高めることができる。

第二に、契約内容の透明性を確保するため、国や自治体が標準契約書のモデルを策定することが重要である。委任範囲、費用、履行方法、報告義務などを明確に定めた統一的な書式を普及させることで、曖昧な契約によるトラブルを減らすことができる。

併せて、契約締結時には第三者による意思確認の仕組みを導入し、高齢者が不当な契約を結ばされることを防ぐ必要がある。

第三に、事務処理の履行状況を監督する公的なチェック機関の設置が望まれる。事業者が適切に事務を行っているかを定期的に確認し、問題があれば行政が指導・改善命令を出せるようにすることで、契約の実効性を高められる。また、事業者が倒産した場合に備え、事務を代替できるセーフティネット制度を整備することも重要である。

死後事務委任契約は高齢者の生活を支える安心できる仕組みでなければならぬ。政府は、悪質な行為を未然に防ぐ制度整備を急ぐべきである。

office ayutia assist オフィス アユティア・アシスト 音声起稿・反訳 翻訳・英文校正 Tel 080-7236-7841 E-mail service@ayutia.plala-mail.com https://ayutia2017.jimdofree.com	いつまでも自分の足で歩き 自分のことは自分で リンパ療法センター ひふみ 埼玉県本庄市	高橋社労士事務所 社会保険労務士 高橋 省三 社会・労働保険諸手続及び申請、 人事労務相談、年金相談ほか 〒355-0321 埼玉県比企郡小川町小川270-8 TEL&FAX (0493) 73-2843
前田接骨院 <各種保険取扱> おとなとこどもの外反母趾研究所 院長 前田 行昭 〒370-0866 群馬県高崎市城山町1-2-4 TEL/FAX 027-326-9850	美容室 ラパン・エ・フルール 群馬県渋川市行幸田3.217-8 TEL 0279 (22) 4138	磯整骨院 レインボー医学療法 関節可動回復矯正療法 (JRC療法) 栃木県さくら市氏家2885-2 TEL (028) 682-2277



小児科医の視点
vol.16

令和八年熊本地震

七月二十八日に発生した熊本地震では三十八人が亡くなられ、酷暑の体育館や車中泊での災害関連死も報じられた。一部の病院やクリニックが被災し、入院患者の移送が行われた。三十一年前の阪神・淡路大震災、十五年前の東日本大震災、十年前の熊本地震と同じ構図が再現されている。

同じ日の日本経済新聞朝刊では、「老朽病院の建て替えに補助、厚労省、来年度予算要求へ病床削減と両立探る」との記事が掲載されていた。記事の中で、建築費の高騰で建て替えが困難な病院が増えていると指摘していた。地域医療介護総合確保基金などを活用した建て替え補助を厚労省が来年度予算で検討していると報じている。

厚生労働省の一般病院全体の医療経済実態調査では、国立・公立・公的・医療法人いずれも赤字傾向が確認されている。日本の病院数の約八割、病床数の約七割、救

自然災害への備え

とうとう
当堂 游

急搬送の約六割を民間病院が担っているという「八・七・六の法則」が示すように、医療提供の主役は民間でありながら、その多くが慢性的な赤字の中で老朽病棟を抱えている。大半の病院は、病棟改修の原資がないまま、次の大震災を迎えようとしているのが現状だ。

新たな医療構想

厚労省は、令和二十二年に向けて「急性期医療の需要減少」と「高齢者救急・在宅医療の増加」を前提に、新たな地域医療構想と医療計画（いわゆる第四次医療計画）を進めている。救命救急など急性期治療を担う病床数を、四割減らす方向が示され、病院の統廃合・再編・集約化が加速している。「病床削減を進めたい国」、「赤字で建て替えてできない病院」、「大地震で病院が倒壊被災すれば、救助のために消防・救急・自衛隊を病院に投入するという現状」、この三つの条件が同時に存在している限り、「災害時に医療機関が安

イタリア型に示唆

イタリアの市民保護システムは、国・州・自治体・科学団体・ボランティアが一体となり、災害時に「衣食住と医療」を一体で迅速に提供する仕組みだ。平成二十一年のマグニチュード六・三のラクイラ地震では、六万人以上が家屋を失い避難生活を送ったが、発災から約八時間で物資と人員が到着し、テントを家族単位で割り当て、温かい食事とシャワーを提供

日本とイタリアの比較

視 点	日 本 (現状)	イタリア (市民保護システム)
司令塔	内閣府・各省庁・自治体が分散	首相府直轄の市民保護局が一元的に指揮
備 蓄	一部地域で分散備蓄を整備中	国備蓄庫+全州備蓄庫+民間備蓄を全国に分散
避難所	学校体育館中心、生活機能は限定的	テント・仮設住宅にキッチン・シャワー等を標準装備
医療機関	病院の約八割が民間、慢性的赤字	州単位で病院復旧を優先し、機材・人員を機動的投入
計 画	新たな地域医療構想・第四次医療計画で病床削減と再編を推進	法律に基づく「予防～復興」一体管理

すること、避難生活のストレスを大幅に軽減した。分散備蓄は、国の備蓄庫三カ所、全二十州の備蓄庫、民間備蓄を組み合わせ、テント・発電機・照明・仮設トイレ・シャワーなどを「五百人分セット」で被災地に運ぶ運用が確立している。日本でも、東日本大震災

人を守る仕組みを

国民にとって重要なのは、「大地震の際に自分や家族がどう守られるのか」という具体的な政策である。今回の熊本地震は、「病院が倒れないこと」と同時に、「倒れても

人を守る仕組み」の整備が急務であることを示している。次の一步として、以下の三つを提案する。

一、老朽病棟の建て替えを、病床削減と一体ではなく「命を守るインフラ・社会基盤」として位置付け直すこと。

二、地域医療介護総合確保基金や新たな補助制度を、赤字病院でも使いやすく拡充し、耐震・災害対策を優先投資にすること。

三、イタリア型の分散備蓄と避難所運営を、日本版として都道府県レベルまで落とし込み、「衣食住+医療」を国際基準の四十八時間以内に提供できる体制を作ること。

「病院を守る」ことは、「地域の命を守る」ことに繋がる。

若者中心に脚光？

「ファイヤー」的生き方

多様な価値観が広がる今日、「ファイヤー（FIRE）」という言葉が注目されています。ファイナンシャル・インディペンデンス・リタイア・アーリーの略で、投資・副業・儉約などで若いころから資産形成し、早期退職して自由な生活を送るとい

生き方を表します。最大の魅力は、経済的自立により仕事のストレスから解放され、自分の望む生活を主体的に選べる自由を得るというものです。趣味や家族との時間が増え、新しい挑戦にも取り組みやすくなる点も利点と言えます。一

方、問題点は投資収益が想定どおり続かなければ経済的自立が維持できなくなる点です。病气や事故など急な出費などでも、資金計画が崩れてしまいます。早期退職したものの再就職が難しく、年金額の減少による老後の不安が募るということ

にもなりかねません。ファイヤーは、得た時間や経済的余裕を活用し、社会奉仕活動や慈善事業、新規ビジネスの開拓など主体的に社会へ参画したいという人にとっては一つの生き方でしょう。しかし、社会からの離脱や、残りの人生を「余生」として過ごすことを期待してファイヤーの実現を目指すというのは考えものです。もちろん、計画的な資産形成は重要です。

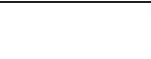


株式会社
サトカンパニー



代表取締役
茂木 佐登志
Motegi Satoshi

本社・研究所・工場
〒370-2102 群馬県高崎市吉井町小暮540
TEL:027(320)4100(代) FAX:027(320)4111 携帯:090(3146)2028
E-mail info@satocompany.jp URL:https://www.nanotech-beam.com



前 田 建 築

群馬県高崎市内並榎町647
TEL(027) 323-7859



ユーザーのニーズに即応し
板金総合技術で応えます

株式会社 **アリギス**

代表取締役 須田 耕司

群馬県前橋市天川大島町1214
TEL(027)263-2765(代)
FAX(027)261-2879

株式会社 **小菅電工**

〒329-1315 栃木県さくら市氏家新田91-1
TEL&FAX 028-682-6865

漬物・製造販売
長谷川商店
代表 長谷川 吉宏

〒370-3511
群馬県高崎市金古町548-2
Tel 090-3546-3526

日本の肖像 158
三木武吉と並ぶ自民党結党の立役者

大野 伴睦 (中)



大正期に藩閥と戦い、昭和には軍部に抵抗。

政党人として尊厳を貫く

歴史家 鈴木 旭

愛称を伴ちゃんと呼ばれて、広く人々に親しまれ、愛された大野伴睦。大正時代、大学入学時から藩閥政治打破・憲政擁護運動に身を投じて政治家人生の洗礼を受ける。以後、ヒトラー、ムッソリーニを見倣い、新体制運動を進める近衛文麿に共鳴する政友会に異を唱え、鳩山一郎と共に独立。政党人としての尊厳を守る。さらに軍部に抵抗して終戦(敗戦)を迎える。

壮士気取りの青年

人々と伴に睦ましく生きることを願って、この世に生を受け、人情味溢れる政治家人生を送った大野伴睦。誰もが彼を親しみを込めて「伴ちゃん」と呼んだ。本稿でも遠慮なく、伴ちゃんと呼ぶことにしたい。

さて、伴ちゃんは明治二十三年(一八九〇)九月二十日、岐阜県山県郡谷合村(現在山県市)で、大野直太郎の四男として誕生している。兄は二人共、早世していたため、姉一人を置いて事実上の嫡男として育てられた。父直太郎は手広く呉服

商を営んでいたはずであるが、谷合村の助役、村長を長く務めている間、ほとんど私財を使い果たし、親戚知人から借金して暮らす有様だったという。その生真面目な父の影響を受けたものか、伴ちゃんもまた早くから社会問題に関心を抱き、明治大学入学時から血の気の多い壮士気取りの青年になり、後の政治家として活躍する伴ちゃんの片鱗を見せている。

明治大学に入学した明治四十三年(一九一〇)以後、護憲運動に関心を抱き、大正デモクラシーの幕開けを為す「大正政変の暴動」に加わって逮捕され、退学処分を受けるが、懲りることなく、立憲政友会本部に出入りして院外団員として活動するようになる。そして、大正五年(一九一五)五月、加藤高明外相攻撃の演説をして再逮捕。「治安警察法」の適用を受け、市谷監獄に収監されている。しかし、初志貫徹。断じて挫けることなく、大正十二年(一九二二)、芝区選出の東京市議会議員となり、政界デビューを果たす。

政党人の旗印

東京都議会議員に初当選以来、八年目にして国政に携わる様になる。ちょうど昭和五年(一九三〇)、世界恐慌の煽りを受けて日本国中、昭和恐慌の渦中に飲み込まれて大混乱している時、第十七回衆議院総選挙が実施され、伴ちゃんは岐阜一区から出馬して当選し、立憲政友会鳩山派に属して動き出す。

最初に取り組んだのはキリスト教団体の美濃ミッションに対し、「市民は合法的に、実力で美濃セクションを閉鎖せよ」と叫び、排撃運動を組織した。無闇に排他的な行動に出た訳ではない。我が国が満州事変の責任を追及され、国際連盟の脱退に追い込まれた時、日本批判のお先棒を担いだ団体だったからだ。愛国心に燃える伴ちゃんは、それを許せなかった。

そうかと言って、満州国の建国と前後して強まる軍部の勢いに屈した訳でもなかった。折しも、ドイツではナチス・ヒトラーが権力を掌握し、イタリアではムッソリーニのファシズムが勢い盛んになりつつある時、日本でも近衛文麿が中心となり、「日独伊三国同盟」を締結し、日本も「新体制運動」と称し、国民運動を進めようとしている時だった。

戦後初の選挙で当選

敗戦の年、昭和二十年(一九四五)、GHQ(連合国軍最高司令官総司令部)の占領統治下、鳴りを潜めていた政財界の指導層が動き始める中で、伴ちゃんも動き出す。まず、十一月二日、西尾末広らが無産政党や社会主義諸派を糾合して日本社会党を結党。その一週間後、鳩山一郎総裁と河野一郎幹事長を筆頭とする日本自由党が誕生した。続いて、十一月十六日、戦時中の翼賛政治を継承する進歩党が出現すると間を置かず、十八日には中小工業関係者の日本協同党が誕生。そして最後に姿を現したのが、長い間、非法法下で活動して来た日本共産党が晴れて合法政党となり、第四回大会を開催した。

百家争鳴とも言える盛り上がり方を見て驚いたか、GHQは突如、年明けの正月早々、「公職追放令」を發布。幣原内閣の主要閣僚を追放したのを手始めに軍人・政治家・実業家等、約二十万人も犠牲となり、生まれ替わりの政党各党も壊滅的打撃を被ったのである。第二十二回衆議院総選挙を前にして資格審査が行われ、立候補有資格者としてパスしたのは、三百五十七名中、わずか三十六名。一割だった。

この時、運良く三十六名の立候補有資格者として残ったのが戦前、翼賛政治に抵抗し、非推薦枠で立候補した政友会代表、鳩山一郎と三木武吉、そして、大野伴睦らであった。晴れて、第二十二回衆議院総選挙に立候補して当選を果たしたことは言うまでもない。しかし、喜ぶ暇はなかった。国政に復帰早々、たちまち、GHQとの攻防戦が開始されるのである。詳細は次号。

時の流れの
羅針盤
日本時事評論

おいしい笑顔にあ・り・が・と・う ステキなケーキが お迎えしま〜す 菓子店 MONTE KASHITEN_MONE 豊川市光明町1丁目7番地 TEL.0533-95-7572	司法書士 藤井 隆弘 〒753-0221 山口市大内矢田北一丁目18番20号 TEL 083-941-0135 相続登記をしましょう! 株式会社エムケーサポート 代表取締役 金沢 勝男 Kanazawa Katsuo 〒454-0824 名古屋市中川区葛元町2丁目79-7 TEL/052-700-0790 FAX/052-308-1887 MOBILE/090-8336-6839 E-mail/mk-info@mk-support.com http://mk-support.webnode.jp	AmaDish 株式会社 AmaDish 代表取締役 島田 慎二 / Shinji Shimada 〒160-0023 東京都新宿区西新宿3丁目3-13 新宿水間ビル6階 Mobile:080-9185-1351 E-mail:s.shimada@amadish.ink 骨盤矯正 肩こり 腰痛 中国 整体 熊本市南区銭塘町2052-2 TEL 096-223-0295	健康で楽しい生活を応援します はたらく 倍楽 コラーゲン ・美肌と丈夫な骨に 欠かせないコラーゲン。 ・ほぼ100%純度の コラーゲンペプチドです。 1日1包=5グラムの健康習慣 骨太生活を応援する 30包パック = 3,240円(税込) 100包パック = 10,800円(税込) ●お問い合わせ・お申し込みは (株)日本時事評論社 社会貢献事業部 TEL.050-3532-5152 FAX.083-928-1113 インターネットでのご注文は : info@nipponjijihyaron.co.jp
---	---	--	--